

自然との共生



環境課題に対する社会的関心は年々高まっている一方、社会は数多くの難題を突き付けられています。私たちは今、気候変動の影響による氷河や氷山の溶融、海面の上昇、異常気象など、深刻な課題に直面しています。私たちは社会の一員として、またグローバル企業として、環境負荷の軽減に重要な役割を担っていると考えています。

多くの産業と同様に、環境は私たちの事業にも直接的な影響を及ぼします。また、私たちは、企業活動に必要な資源の調達、温室効果ガス、廃棄物の排出等が環境負荷となることを認識しており、その影響を最小限に抑え、自然との共生にむけて、不断的努力を続けています。

持続可能性を意識した事業活動を通じて、資源の保全、生物多様性の保護、廃棄物の削減、事業コストの削減を実現します。これにより、よりサステナブルな製品を求めるお客様の要望にお応えすることが可能になり、企業活動と環境の調和の実現につながると考えています。

私たちの考え方はJTグループ環境方針に規定しています。

環境マネジメント

国際規格に準拠し、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。



環境データ/第三者検証/社外からの評価

環境負荷軽減への取り組みに関わる実績等のデータを掲載しています。



環境と事業活動

[気候変動](#) →

[生態系影響評価の実施、責任ある水資源マネジメント、森林資源の保全、持続可能な農業](#) →

[廃棄物、製品&容器リサイクル](#) →

[日本国内の取り組み事例](#) →

JTグループ環境方針

1995年5月29日策定

2023年2月14日改訂

私たちは、健全かつ持続可能で豊かな環境が将来の世代に引き継がれるよう、以下に基づき、社会及びJTグループのバリューチェーンにおける環境課題に取り組み、企業活動と環境の調和を実現していきます。

1. 環境に関するリスク・機会を特定します

私たちは、気候変動や持続的な資源の活用、責任ある廃棄物管理を事業やステークホルダーにとっての重大なリスク・機会として特定しています。これらリスクに伴う影響の低減、及び機会の実現について、私たちはグループ環境計画の中でコミットメント、目的及び目標を設定します。また、リスク・機会については定期的に見直しを行います。

2. 効果的な環境マネジメントシステムを導入します

環境マネジメントシステムを通じ、私たちは特定した環境関連リスク・機会に対応し環境課題の管理に必要なリソースを確保するとともに、継続的な環境パフォーマンスの改善を実現するための体制を構築します。

3. 事業活動を行う国や地域において法令等の遵守を徹底します

私たちは、環境に関する国際的合意事項に配慮し環境法令・規制を遵守するとともに、JTグループ独自の環境基準を遵守します。

4. 事業変化に応じた取り組みを行います

事業の変化に伴い生じ得る新たな環境関連リスク・機会を、デューディリジェンス、事業計画の策定、事業統合等の実行を通じて積極的に特定し、特定したリスク・機会に応じた取り組みを行います。

5. バリューチェーンを考慮し、サプライヤーやサービスプロバイダーと協働します

製品設計・開発の改善、責任ある調達、効率的な製品・サービスの提供、また革新的な技術・手法の活用等を通じ、バリューチェーンにおける環境影響の低減に努めます。また、サプライヤーやサービスプロバイダーに対し、JTグループサプライヤー行動規範の遵守及び環境方針の理解を求めます。

6. 社員に対し、環境課題に関する認識の向上と責任ある取り組みの実施を促します

環境教育を通じ社員の環境認識の向上を図るとともに、社員自らの責任においてより良い環境を創造するための取り組みを奨励します。

7. ステークホルダーとの連携のために環境情報を開示します

4Sモデルに基づき、JTグループの環境に関する取り組み及び実績を把握し社内外のステークホルダーに広く適切に開示することで、良好な信頼関係を構築するとともに、環境パフォーマンスの更なる改善を推進します。

日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長 筒井 岳彦



JT Group Sustainability Targetsでは、JT Group Materialityに紐づく具体的な目標および取り組みをターゲットとして設定しております。

JT Group Materialityにおける「自然との共生」においては、環境課題に関連するターゲットを設定しております。詳細は、下記をご確認ください。

サステナビリティターゲットと2024年実績表については、[こちら](#)  をご覧ください。

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット
		生態系影響評価の実施 (生物多様性の観点を含む)	JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施します。

 		温室効果ガス排出量の削減	JTグループは、2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目指します。 - JTグループのScope1および2の温室効果ガス排出量について、1.5°C削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減します。 - Scope3の購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量(カテゴリ1)を2030年までに2019年比28%削減します。 - たばこ事業においては、2030年までにカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにします。その達成のため、以下のとおり温室効果ガス排出量を削減します。 - Scope1および2における温室効果ガス排出量を2030年までに47%、2050年までに90%削減（2019年比） - Scope3カテゴリ1における温室効果ガス排出量を2030年までに28%、Scope3の全カテゴリにおける温室効果ガス排出量を2050年までに90%削減（2019年比） - FLAG[*]に関連するScope3カテゴリ1における温室効果ガス排出量を2030年までに33.3%、2050年までに72%削減（2019年比） - 加工食品事業においては、省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入等を通じて、JTグループとして掲げている温室効果ガス排出量の削減目標に貢献し、環境負荷を低減します。 * FLAG：森林(Forest)、土地(Land)、農業(Agriculture)セクターのこと。FLAG関連の温室効果ガス排出量は、林業や土地利用、農業等に由来するものを指す ※ たばこ事業におけるFLAGに関連する排出量については、2025年度実績から開示予定
		再生可能エネルギーの活用	JTグループは、2050年までにJTグループにおいて使用するエネルギーをすべて、温室効果ガスを排出しないエネルギーへ移行することを目指します。 JTグループにおいて使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量を、2030年までに50%、2050年までに100%にします。なお、たばこ事業においては、これを、2025年までに50%、2040年までに100%にします。
		責任ある水資源マネジメント	JTグループは、責任ある水資源マネジメントを行うために、以下に取り組みます。 - 水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況を適切にモニタリングするとともに、2030年までにたばこ事業における水使用量を2019年比33%削減します。なお、加工食品事業においては、水の効率的利用と徹底した排水の水質管理により、地域コミュニティの一員として健全な水環境の保全に努めます。 - JTグループの生産拠点における水リサイクルを適切にモニタリングします。 - 法令と同等以上の基準を設定するJTグループ基準に基づき水質汚染を防止します。

			対象とするJTグループのたばこ生産拠点において、2030年までにAlliance for Water Stewardship[*] 認証の取得率を100%にします。 [*] Alliance for Water Stewardship (AWS)：企業やNGO、公共セクターをメンバーとする、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS認証を開発
 	森林資源の保全		JTグループは、生物多様性の向上も見据え、サプライチェーンにおける森林保全にさらに貢献するために、以下に取り組みます。 - JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンについては2025年までに、たばこ事業サプライチェーン全体については2030年までに、自然林の破壊をなくします。 - JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンにおいて、保全価値の高い (HCV: High Conservation Value) 地域については2025年までに、すべての自然地については2030年までに、自然生態系の転換をなくします。 - JTグループのたばこ事業サプライチェーン全体において、2030年までに、管理林の破壊ネットゼロを目指します。
 	廃棄物による環境負荷の低減		JTグループの事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷をさらに低減します。 - たばこ事業においては、2030年までに工場廃棄物の埋立地への廃棄をゼロにします。 - Ploom回収スキームおよび消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じ、RRP[*] デバイスの責任ある廃棄について取引先およびお客様に働きかけます。 - 加工食品事業においては、廃棄物の削減に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。また、国内事業所の全廃棄物に対してリサイクル率95%(熱回収を含まず)を目指します。 [*] RRP(Reduced-Risk Products)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品
  	製品および容器包装リサイクル		JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にします。 - たばこ事業においては、2025年までに85%、2030年までに100%を再生利用可能な容器包装材にします。 - また、2025年までに、たばこ事業における容器包装材総重量のうち20%について、リサイクル材を使用します。容器包装材において、リサイクル材のさらなる使用増加を目指します。 - たばこ事業の容器包装材総重量においてプラスチックが占める割合はわずか7%ですが、容器包装材におけるバージンプラスチック使用量のさらなる削減を目指します。また、より持続可能なフィルター代替品の開発に取り組みます。

			2027年までに、EUに出荷される当社のRRPデバイスの100%でバッテリーの取り外しと交換を可能にすることにより、JTグループのグローバルでの循環型デバイス開発に係る学びを段階的に取り入れます。 - 加工食品事業においては、容器包装材の軽量化及び再生可能な植物由来の有機資源等を活用することで、製品を通じた環境負荷の低減を推進します。
		持続可能な農業	JTグループの直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs(Highly Hazardous Pesticides)については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices(GAP)のプロトコルを実践します。
	  	社内外との共創の促進	グループ内での地域・部門間や従業員同士の共創を促すために、共創を誘発する場づくりに取り組むとともに、社外との共創による包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、2015年から2030年の間に従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。
 	 	コミュニティインベストメント	包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。

環境と事業活動における取り組みの詳細は、以下をご覧ください。

- ・ [気候変動](#)
- ・ [生態系影響評価の実施、責任ある水資源マネジメント、森林資源の保全、持続可能な農業](#)
- ・ [廃棄物、製品&容器リサイクル](#)
- ・ その他取り組みの詳細は、[社会的責任の発揮](#)をご覧ください。



Get Adobe
Acrobat Reader

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

こころノート一覧

#暮らす

#学ぶ

#食べる

#守る

#暮らす

#働く

#共創する

「フェロモントラップ」おいしくなければ意味が 届け！ 葉たばこ農家の
って知ってる？ 世界100 ない。冷凍ミール 想い —— 生産者と消費
カ国で活躍中の、グロー 「BEYOND FREE」は何 者をつなぐ「Farmersマ
バルでニッチな商品と を超えようとしているの ルシェ」を現地取材！
は!?



#働く

#学ぶ

#学ぶ

#共創する

#共創する

#働く

バレーボール選手が、JT JTには、生命科学の研究 同僚や友達、意外な一
で“会社員”に転身!? —— 機関でありながら、一般 面を発見！「Hello JTG:)
アスリートが歩むセカン 来館者に開かれた文化施 たいせつな人DAY」に潜
ドキャリア 設がある！ 入！

環境マネジメント

JTグループでは、国際規格（ISO 14001・ISO 50001）^{*}に準拠して、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。また、小規模な事業所に対しては、JTグリーンシステム（簡易型環境マネジメントシステム）を適用することで、一貫した取り組みを推進しています。

ISO 14001は企業に対し、自社の企業活動にとどまらず、バリューチェーン全体にわたる視点で環境問題を捉えることを求めています。エネルギーマネジメントについてはISO 50001に基づいた取り組みを進め、継続的改善を図っています。

また私たちは、環境およびエネルギーマネジメントシステムの効率化を進めるとともに、このシステムを品質管理、労働安全衛生、事業継続など、その他の経営上の重要課題に関わる仕組みに組み込んでいくことを目指しています。

JTグループでは、こうした私たちの取り組みや成果を客観的に評価するため、CDPやDow Jones Sustainability Indices（DJSI）等、外部の評価機関を活用しています。

ISO 14001認証

JTグループでは、重要な環境課題を管理し、リスクを緩和し、機会を最大限に活用するための環境マネジメントシステムの枠組みとして、ISO 14001を用いています。紙巻たばこ製造工場とたばこ関連工場については、ISO 14001の認証を受けた工場の割合を経時的に把握するようにしています。認証取得の推移は[環境データ](#)をご覧ください。

^{*} ISO 14001とISO 50001はそれぞれ、環境マネジメントシステムとエネルギーマネジメントシステムの国際規格です。これらの規格は、企業に対し個別具体的な実施項目を定めたものではなく、継続的な環境負荷の軽減やエネルギー効率向上につながる効果的なマネジメントシステムを企業が構築するためのフレームワークを提供しています。

CDP2025最高評価「Aリスト」に選定

国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPより、気候変動および水セキュリティへの対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、2025年度調査において最高評価である「Aリスト」に選定されました。気候変動は8回目（7年連続）、水セキュリティは5回目の「Aリスト」選定となります。



妹川 久人

執行役員

Chief Sustainability Officer
(2025年6月時点)

“

気候変動および水セキュリティの分野において、JTグループが「CDP Aリスト」に選定されたことを大変嬉しく思います。私たちの事業が生態系に及ぼし得る、その復元力を超える負の影響を解消していくべく、JT Group Sustainability Targetsを策定し取り組みを進めています。この目標達成に向けた私たちの不断努力が、国際的に影響力のある調査において高く評価されたことを誇らしく思います。

JT Group Purposeで掲げる「心の豊かさを、もっと。」の実現に向けて、今後もサプライヤーの皆様と協業しながら、JTグループならではの取り組みをさらに進化させてまいります。

これからも、JTグループらしいサステナビリティを追求し続け、社会の持続的な発展に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えてまいります。

”



最新のCDP質問書の回答については、[CDP All 2025](#) （英語）をご覧ください。

環境に配慮した調達活動

環境に配慮した調達活動は、環境負荷の軽減に必要不可欠な取り組みです。たばこ事業では、この取り組みを推進するため、2020年6月にサステナビリティ調達部門を設けました。サステナビリティ調達部門は、サステナビリティ調達関連、特に容器包装などに関わる取り組みを推進し、JTグループのサステナビリティ戦略に掲げる目標達成に向けた活動を支援し、サステナビリティをテーマにサプライヤーと緊密に連携しています。

日本国内では、環境負荷が少ない製品及びサービス購入を推進するために「グリーン購入ガイドライン」を策定しています。このガイドラインには、環境にやさしい製品やサービスのリストが掲載されており、このリストに掲載された事務用品、OA機器、車両等を購入することで環境に配慮した調達活動が実践できる仕組みです。新たに調達可能となった製品やサービスの状況に基づいてガイドラインの定期的な見直しを行い、また購入実績等のモニタリングも行っています。

環境に配慮した調達活動とは、製品及びサービスの購入だけを指すものではありません。環境マネジメント及び環境負荷軽減には協力が欠かせないという考えのもと、私たちはサプライヤーと協業し、サプライヤーの環境負荷軽減にも取り組んでいます。たばこ事業のグローバルサプライチェーン管理部門では、主要なサステナビリティ調達テーマのひとつとしてエネルギー効率の改善を掲げています。また、事業活動に使用する車両の脱炭素化を推進し、事業や私的な移動にともなうGHG排出量を削減するため、2021年にたばこ事業においてグリーンモビリティプログラムを立ち上げました。このプログラムへの理解を深めるため、グリーンモビリティ・ハンドブックを作成し、社内でのコミュニケーションキャンペーンを展開しています。プログラム開始以来、車両由来のGHG排出量を9%削減しました。また、主要な材料品サプライヤー

のGHG排出量および目標、行動計画について情報収集をすすめています。ネットゼロの実現につなげていくために、削減機会を特定し、さらなるサプライヤーとの協力体制を構築してまいります。

環境教育システムと社内啓発活動

JTグループでは、環境課題に対する全従業員の理解向上を重要なテーマと考え、情報発信や啓発活動に取り組んでいます。毎年、研修や環境月間等、環境意識を高めるキャンペーンを行い、またイントラネットを通じて定期的な情報発信を行っています。

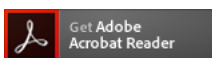
事業活動に由来する環境負荷の軽減を実現するために、事業拠点ごとに環境マネジメントを推進する管理責任者を任命しています。管理責任者はJTグループの環境マネジメントシステムに関する研修を受け、また関連法規についても知識を深めます。より高度な研修プログラムも開発し、内部監査や環境データの報告担当者が参加することで業務遂行に必要な知識を習得できる仕組みを整えています。

JTグループでは、グループの環境マネジメントシステムが機能していることを、事業部門から独立した内部監査員が、監査プロセスを通じて検証しています。

環境問題や持続可能性への取り組みに対する意識をさらに高めるために、「Sustainability Awards」や「Sustainability Days」という社内イベントを定期的実施しています。

その他、GHG排出量や自然資源、廃棄物に関する勉強会など、グローバル共通で、あるいは国ごとに、さまざまなアクティビティやイベントを開催しています。

現在は、サステナビリティ関連の情報発信強化や、サステナビリティに関わる事項に対する従業員の意識とエンゲージメントの向上に力を入れています。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#)

SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

こころノート一覧



#学ぶ #共創する

JTには、生命科学の研究
機関でありながら、一般
来館者に開かれた文化施
設がある！



#共創する #学ぶ



#暮らす #学ぶ

「フェロモントラップ」
って知ってる？ 世界100
カ国で活躍中の、グロー
バルでニッチな商品と
は!?



#共創する

#働く

同僚や友達の、意外な一面を発見！「Hello JTG:) たいせつな人DAY」に潜入！

環境と事業活動

気候変動

生物多様性、水資源、森資源、持続可能な農業

廃棄物、製品&容器リサイクル

日本国内の取り組み事例

気候変動への取り組み



地球温暖化、異常気象など、気候変動とその影響は社会そして私たちが直面している最も深刻な環境課題です。私たちの製品は農産物を主要原料としており、原料調達を含むサプライチェーンにおいて、また事業活動そのものにとっても重大な影響が懸念されます。

私たちは気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定に基づき、事業活動由来の温室効果ガス（GHG）排出量の削減に取り組んでいます。長期的にはバリューチェーン全体でGHG排出量が実質ゼロとなるネットゼロを達成することを目指しています。

JTグループは、世界的な平均気温上昇を2℃より十分低く保ち、これを1.5℃に近づけるよう努めることを掲げたパリ協定に賛同しています。私たちのパリ協定に関する考えやステートメントは[こちら](#)  からご覧いただけます。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

気候変動が企業の中長期的な事業運営に影響を及ぼす可能性が示唆されており、これに伴う金融市場の不安定化が近年懸念されています。2020年12月、私たちはTCFDの提言への賛同を表明しました。

TCFD提言の主要項目のひとつにリスク管理があります。気候変動のリスクについてどのように特定、評価し、それを低減しようとしているかについて、これらを包括的なリスクマネジメントの体制に組み入れ、分析し、開示していくことを企業に推奨しています。TCFD提言に準拠する形で、気候変動に伴う長期の事業リスクについて、JTグループでは複数のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しています。

ガバナンス

気候関連課題は、JTグループの事業活動にとって戦略的重要性が高い問題です。グループ全体を対象とする統合型リスク管理（ERM:Enterprise Risk Management）プロセスにより、たばこ事業にとって気候関連リスクが最重要リスクの一つであることを特定しました。気候関連リスクは、国・地域レベルでのリスクの洗い出しや評価においても検討します。取締役会による管理が重要となるため、特に事業戦略に影響を与える気候関連課題については、取締役会で取り上げています。

ガバナンス体制についての詳細は[コーポレート・ガバナンス](#)をご覧ください。

戦略

気候変動シナリオ分析に基づき、2つの主要リスクを特定しました。一つは脱炭素社会への移行に伴う炭素税負担等の増加、もう一つは作物生育環境の変化です。こうしたリスクに対しては、バリューチェーン全体を対象とした気候変動対策と継続的改善により軽減に努めています。

環境への取り組み全般については[こちら](#)よりご覧ください。

リスク管理

JTグループではERMプロセスを通じ、気候関連リスクを検討し、リスク低減・管理策を定めています。また、現在実施している国別気候変動シナリオ分析も踏まえた、それぞれの国・地域におけるリスクの洗い出しや評価、行動計画策定の際にも、これらのリスクを考慮しています。事業全体のリスクとそれぞれの国・地域でのリスク評価とを照合し、対応の優先順位を明確化します。

指標と目標

JTグループは、2030年までに自社事業からのGHG排出量を2019年比で47%削減することを目指しています。また、グループ全体を対象とした気候変動シナリオ分析に基づき、より長期のGHG排出量削減目標を定めるとともに、再生可能エネルギーからの電力の活用についての目標も定めています。

詳しくは「[自然との共生](#)」に関連するターゲット、[環境データ／第三者検証](#)、および[データの算定・連結方法](#) （英語）をご覧ください。

気候シナリオ分析について

JTグループは、1.5℃目標に沿ったネットゼロの実現を目指しており、事業に対し財務的・戦略的に大きな影響を及ぼす可能性のある様々なリスクファクターについて、短期（0～5年）・中期（5～10年）・長期（10～30年）の時間軸で検討しています。移行リスク検討にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）による気候変動シナリオであるIEA NZE2050を参照しています。また、物理リスク検討にあたり、平均気温上昇幅が極端なケースで分析をおこなうべく、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による代表的濃度経路シナリオ（RCP2.6、RCP8.5）等を用いて分析を実施しています。この複数のシナリオに基づく分析は、TCFDによる提言とも整合するものです。

1.5℃および4℃シナリオ分析結果について、以下をご覧ください。

分類	リスク/機会		適用シナリオと財務影響(億円)		時間軸			影響	対応策
			1.5℃	4℃	短期	中期	後期		
移行リスク	気候変動抑制施策・政策		▲85	▲28	●	●	●	・ 脱炭素政策の強化に伴う設備投資の増加	・ 政策動向の精査 ・ 低炭素製造手法の深掘り
	カーボンプライシング	自社	▲170	▲7	●	●	●	・ 原料などの調達コスト増 ・ 自社オペレーションコスト増	・ 炭素税動向の精査 ・ 高水準な脱炭素化の促進 ・ サプライヤーとの協働
		調達	▲920	▲19					

	物資/エネルギー需給の変動	▲9	33	●	●	●	原油、電力、原料(電池等)のコストの増減	将来コストを踏まえた調達
物理リスク	平均気温上昇に伴う作物生育環境変化	▲35	▲348	●	●	●	生育環境の変化による原料(葉たばこ・米)コストの上昇	- 適地への調達見直し - スマート農業活用 - 特定農家との関係強化
	異常気象の頻発/激甚化	▲71	▲188	●	●	●	- 工場操業への支障 - 原料不足、原料コスト増	- 災害耐性のある育種 - 調達・生産地の分散
	水需給の逼迫	▲1	▲1		●	●	- 渇水による工場操業停止 - 農産物品質の低下による加工コスト増	製造拠点の水使用効率化
機会	消費者の生活様式の変化	1	7		●	●	- エシカル商品の需要増 - 気温上昇による調理簡便化ニーズの高まりからの、加工食品、冷凍食品の需要増	- 消費者動向の把握 - ニーズに合致した製品開発
	気温上昇による原材料生産地/方式の変化	2	11		●	●	高収量小麦等の製品の価格競争力向上	- スマート農業や育種の促進 - 農業スタートアップ企業等との連携

国別気候シナリオ分析

気候変動に関わる課題や潜在的なリスクをより深く詳細に理解するため、たばこ事業では、国別気候シナリオ分析を実施しています。

2020年から2022年にかけて11カ国の気候シナリオ分析を完了しました。葉たばこ調達、製造、販売という異なるオペレーションが複数存在する国を最優先に、国別シナリオ分析を実施しています。また、3年間にわたって一貫したリスクモデルと地球温暖化シナリオを適用しました。

河川の氾濫、海面上昇、熱ストレス、降雨量の変動、水ストレス、干ばつ、ハリケーン、異常降雨、霜などの指標を用いて、気候変動に関わる課題にさらされるリスクやそれに対する脆弱性を評価しました。リスクについては、科学的な研究や文献をもとに気候変動モデルを用いて評価し、脆弱性については、各国の現地従業員へのインタビューを通じた評価を行いました。評価にあたり、代表的濃度経路シナリオ（RCP2.6、RCP4.5、RCP8.5）を用いています。

気候変動は、たばこ事業の最重要リスク（ELR:Enterprise Level Risk）と特定されています。各ELRに対しては、たばこ事業の役員が、オーナーとして当該リスクの評価と管理の監督と責任全般を担っています。ELRの最終責任者はCEOです。

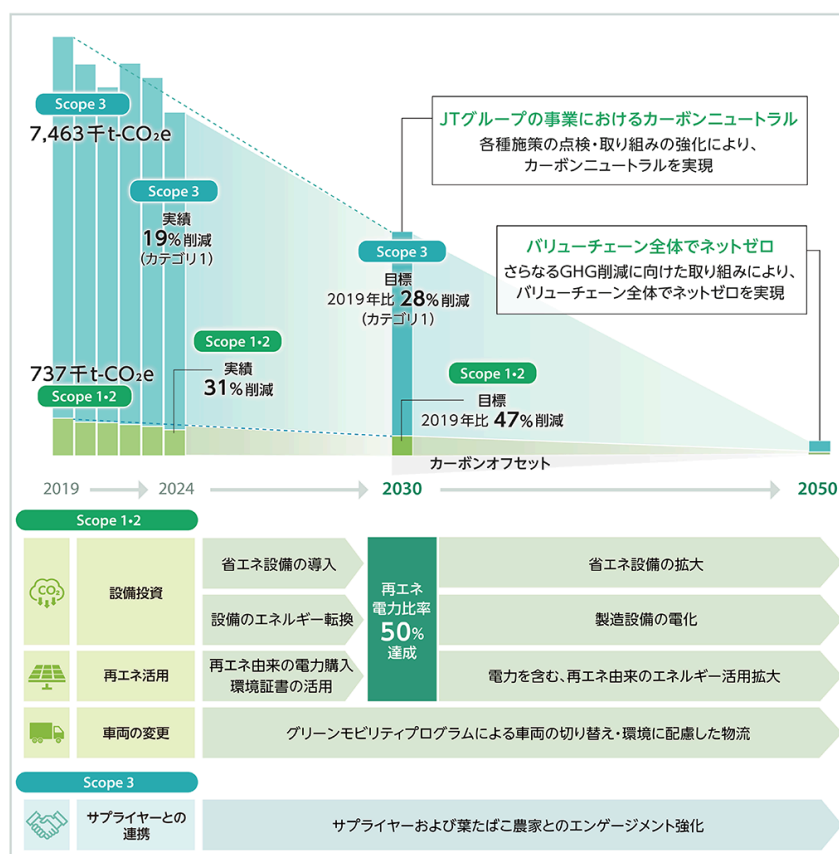
温室効果ガス（GHG）排出量の削減/再生可能エネルギーの活用

JT Group Sustainability Targetsにおいて、2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにすることを目標に掲げています。

ネットゼロの実現に向けて、GHG排出量の削減ロードマップを策定し、毎年施策の見直しを行っています。主な施策として、エネルギー効率および再生可能エネルギー使用割合のさらなる向上や、業務用車両に使用するエネルギーの環境配慮型へのシフト、またその燃費効率向上などの取り組みを実施する予定です。

詳細は以下をご覧ください。

ネットゼロの実現に向けたロードマップ



Scope1および2のGHG排出量削減

JTグループのScope1および2のGHG排出量について、1.5°C削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減することを目指しています。

さらに、2030年までにJTグループで使用する電力の50%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを掲げています。なお、たばこ事業においては、2025年までに50%、2040年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを目標に掲げています。

GHG排出量の削減と再生可能エネルギーの活用を同時に進めることを企図し、再生可能エネルギーの導入を進めております。特に、再生可能エネルギー由来の電力使用割合を高める施策に注力しており、自家発電設備の導入や電力会社が提供する再生可能エネルギー由来の電力購入、グリーン電力証書や非化石証書等の環境証書の活用を行っています。

また、営業車や配送用トラックなどの業務用車両に由来するGHG排出量の削減に向けて、JTグループではすべての事業所に対し、より環境に優しい車両の導入、出張計画や配送ルートの変更、従業員の運転や通勤のあり方の改善を奨励しています。たばこ事業では、施策の一環として、物流・配送車両に由来する排出量削減に特化したグリーンモビリティプログラムを展開しています。詳細は、[環境マネジメント](#)をご覧ください。

Scope1および2におけるGHG排出量の削減目標に対する進捗

2024年末時点で、再生可能エネルギーの導入を加速したことにより、Scope1および2におけるGHG排出量を2019年比31%削減しました。

また、JTグループで使用する電力の43%、たばこ事業で使用する電力の56%を再生可能エネルギー由来の電力で賄っています。

Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量削減

JTグループでは、2030年までに購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2019年比で28%削減することを目指しています。

この目標の達成においては、バリューチェーンを通じた取り組みが重要と考えており、JTグループでは葉たばこ農家と長年にわたる信頼関係のもと取り組んでいます。例えば、葉たばこ農家、機械メーカーとの協業による乾燥機の刷新により、葉たばこ乾燥工程におけるエネルギー効率の向上だけでなく、GHG排出量や枯渇性資源使用量も削減しています。葉たばこ農家においてはコスト削減と品質向上の両立につながり、葉たばこバリューチェーンにおける環境負荷軽減にも寄与しています。2024年末時点で、この乾燥機は日本で826台導入されています。

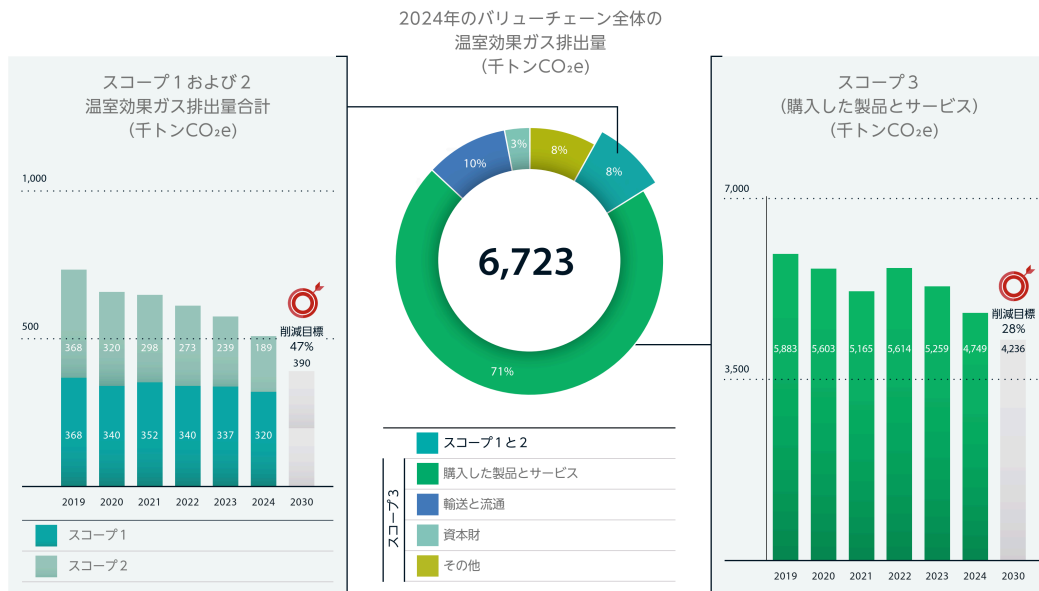
木材を燃料として使用する乾燥設備においても、熱処理の仕組みを改良するなど、継続して葉たばこ乾燥効率の向上に努めています。これらは葉たばこの品質向上だけでなく、燃料として用いる木材の使用量削減にもつながります。また、サプライヤーと協業で実施するアグロフォレストリープログラムを通じて、葉たばこ調達国であるザンビア、タンザニアでの植林を推進するとともに、植林した木材を燃料に使用する仕組みを構築することで再生可能な資源を確保しています。

その他の取り組みについて詳しくは、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) （英語）をご覧ください。

Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量の削減目標に対する進捗

2024年末時点で、Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量について、継続的な葉たばこ乾燥効率の改善や、再生可能な木材の使用量増加によって、2019年比で19%削減しました。

JTグループにおけるGHG排出量の経過と内訳



Science Based Targets (SBT)



気候変動に関する国際的イニシアティブであるSBTイニシアティブより、2030年のGHG排出量削減目標について1.5°C目標の認定を取得しています。また、2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにするという目標についても、ネットゼロ認定を取得しました。



Get Adobe Acrobat Reader

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#)

SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS SPECIAL CONTENTS

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

こころノート一覧



#共創する

#食べる

#守る

#暮らす

#休む

#暮らす

あなたにとって「心の豊かさ」ってなんですか？
おいしくなければ意味がない。冷凍ミール
徹底的に考え抜く、JTグループ社内イベント「Dサミ」とは!?
余暇時間をもっと豊かに！ JTが開発したアプリ、「Offly」「beSelf」「Habee」って？



#共創する

#働く

同僚や友達の、意外な一面を発見！「Hello JTG:) たいせつな人DAY」に潜入！

環境と事業活動

気候変動	生物多様性、水資源、森資源、持続可能な農業	廃棄物、製品&容器リサイクル	日本国内の取り組み事例
------	-----------------------	----------------	-------------

生態系影響評価の実施、責任ある水資源マネジメント、森林資源の保全、持続可能な農業

生態系影響評価の実施

私たちは、「人の暮らしや社会、企業の活動、あらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部である」と考えており、JTグループマテリアリティにおける「自然との共生」においては、我々の活動が自然環境に与える影響の改善を通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全していくことを目指しております。

私たちの事業が生態系に及ぼし得る、その復元力を超える負の影響を解消していくべく、JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施することをJT Group Sustainability Targetsで掲げています。

また、JTグループは、賛同企業や団体が実施すべき生物多様性に関する具体的な活動をまとめた意欲的な行動指針である「[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#)」に賛同しています。

JTグループ生物多様性宣言については、[こちら](#) （英語）からご覧ください。

2022年には、TNFD v0.3と国連自然保護連合（IUCN）のガイドラインに基づいて、自社事業、上流の活動、下流の活動を評価範囲として、たばこ事業における生物多様性への影響と依存についての初期リスクアセスメントを実施しました。

JT Group Sustainability Targets の達成に向けて、2024年にはたばこ事業において、Science Based Targets Network (SBTN^{*})の分析手法に基づき生態系影響評価を行いました。これにより、たばこ事業と自然との関係における影響と依存の関係を分析し、取り組み優先分野および地域を特定しています。

^{*} SBTN:自然環境保全・環境負荷低減のため、水・土地・海洋・生物多様性・気候の5つの領域における科学的な目標・活動の方法論を開発する、非営利団体・経済団体等からなる国際組織

当評価では、以下の主要なステップで生態系影響評価を実施しています。

ベースラインデータの収集

たばこ事業のバリューチェーンにおいて最も重大な生態系への影響と依存を特定するため、バリューチェーンおよび、マーケットや葉たばこ調達国におけるベースラインデータの収集を行い、評価の基準を明確化しました。

アセスメントの実施

たばこセクターレベルでのアセスメントによって、たばこ事業における生態系への潜在的な影響と依存関係の分析を行い、生態系への影響と依存が生じる範囲を特定しました。

影響と依存の定量化

たばこ事業が生態系に与える影響および依存について、グローバルな分析だけでなく、ブラジル、マラウイ、ザンビア、タンザニア、インドネシア、バングラデシュなど一部特定の国々の詳細な調査を行い、生態系に与える影響と依存についての定量化を実施しました。

優先地域の特定

定量化した分析結果に基づき、たばこ事業の直接操業および、バリューチェーン、隣接地域などの様々な影響範囲における、取り組みの優先地域を特定しました。

今後、たばこ事業において特定した優先地域ごとのアクションプランを策定するとともに、生態系の保全に向けた戦略および目標の策定を行う予定です。

さらに、2025年より加工食品事業においても同様のプロセスを通じて生態系影響評価を行っており、各事業が生態系に与える影響と依存を特定し、JTグループの活動が生態系に与える影響の改善ならびに生態系および自然との健全な関係性を構築するべく取り組みを進めていきます。

たばこ事業の生態系影響評価については、[JTインターナショナルのウェブサイト](#) （英語）をご覧ください。

責任ある水資源マネジメント

水資源は貴重な共有資源であり、水の供給、水質、洪水、干ばつ、法規制などへの対応は、JTグループだけでなく、社会全体で取り組むべき重要な課題と認識しています。

JTグループは、「責任ある水資源マネジメント」をJT Group Sustainability Targetsに掲げ、水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況を適切にモニタリングするとともに、2030年までにたばこ事業における水使用量を2019年比で33%削減することを目指しています。

さらに、たばこ生産拠点においては、2030年までにAlliance for Water Stewardship^{*}(AWS)認証の取得率100%を目指しています。

^{*} Alliance for Water Stewardshipは、世界自然保護基金（WWF）やThe Nature Conservancy（TNC）、自然資本連合（NCC）等のNGOと主要な企業や学術機関が共同で設立した、水のサステナビリティを推進するためのメンバーシップ

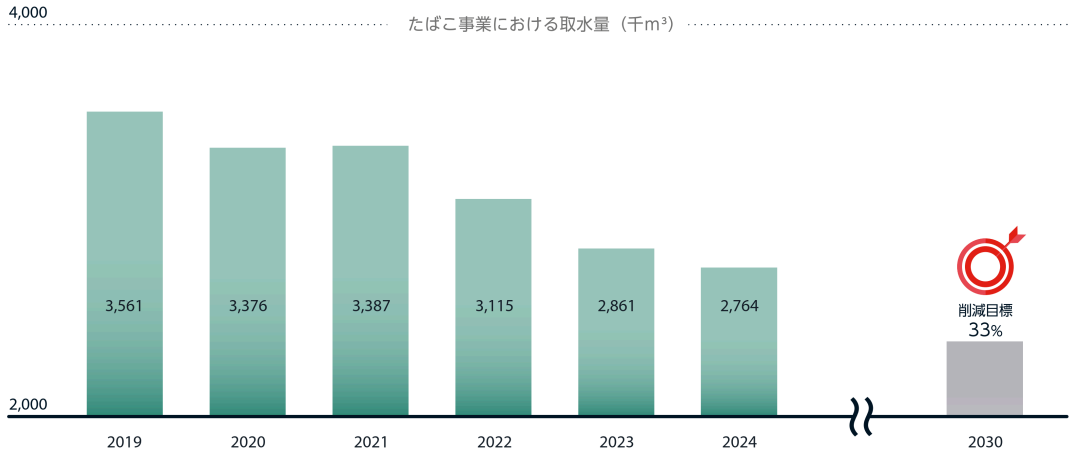
私たちは、水リスクへの対応と効果的な水資源管理を促進するための取り組みの一環として、2020年以降、全てのたばこ生産拠点だけでなく、サプライヤーを含めた水リスク評価を継続的に実施しています。私たちが実施する水リスク評価では、水資源へのアクセス、水質、規制、洪水や干ばつなどの自然災害、将来予想される水ストレス状況を指標としています。評価結果をもとに、水リスクの軽減に必要な行動計画を策定し、水資源管理の強化を図っています。

さらなる水資源管理の推進に向けて、たばこ生産拠点におけるAWS認証の取得を通じて、水資源管理の向上を図るとともに、さらなる水の保全やスチュワードシップの推進に向けてステークホルダーとの連携のもと取り組んでいきます。

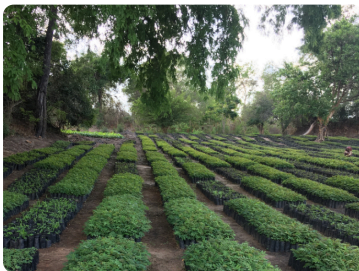
水資源管理については、[JTインターナショナルのウェブサイト](#) （英語）をご覧ください。

定量目標に対する進捗

水資源の効率的利用などの取り組みによって、2024年末時点でたばこ事業における水使用量を2019年比で22%削減しました。



森林資源の保全



製品に使用される紙や、葉たばこ乾燥工程で燃料として用いる木材は、たばこ事業において重要な資源です。JTグループは、生物多様性の向上も見据え、サプライチェーンにおける森林資源を持続的に確保するための取り組みが極めて重要であると考え、「森林資源の保全」をJT Group Sustainability Targetsに掲げています。

具体的な目標として、JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンについては2025年までに、たばこ事業サプライチェーン全体については2030年までに自然林の破壊をなくすことを掲げています。また、保全価値の高い(HCV: High Conservation Value)地域については2025年までに、すべての自然地については2030年までに、自然生態系の転換をなくすことを目指しています。さらに、JTグループのたばこ事業サプライチェーン全体において、2030年までに管理林の破壊ネットゼロに向けて取り組んでいきます。

2025年は、自然林の破壊および自然生態系の転換がないこと(DCF)*の検証や、モニタリングに関する戦略の策定を進めています。

* 森林破壊および自然生態系の転換のない（DCF: Deforestation and Conversion Free）

森林資源の保全については、[JTインターナショナルのウェブサイト](#) （英語）をご覧ください。

定量目標に対する進捗

2024年は、2025年以降の取り組みに向けた準備の年と位置づけ、自然林の破壊および自然生態系の転換がないことの第三者による検証・モニタリング実施に向けた準備を進めました。

持続可能な農業

たばこ事業において、葉たばこは欠かすことのできない原料です。葉たばこは農作物であり、生態系への影響という観点から見過ごすことのできない農業に関する取り組みを含め、「持続可能な農業」をJT Group Sustainability Targetsに掲げています。

具体的な目標として、JTグループの直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHigh Hazardous Pesticides（HHPs）については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止することを掲げています。

また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices（GAP）のプロトコルを実践します。

2024年末時点、すべての直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPsの使用がないことを確認しています。引き続き、2040年までにすべてのHHPsの使用廃止に向けて取り組んでいきます。また、直接契約葉たばこ農家におけるGAPのプロトコルの実践割合は85%でした。

持続可能な農業については、[JTインターナショナルのウェブサイト](#) （英語）をご覧ください。

定量目標に対する進捗

すべての直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPsの使用を計画どおり廃止しました。HHPs完全使用廃止に向けて、直接葉たばこ農家との継続的な取り組みを進めていきます。また、GAPのプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合は、86%に達しました。



Get Adobe
Acrobat Reader

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。

Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

SPECIAL CONTENTS 

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

心ころノート一覧



#働く #共創する

届け！葉たばこ農家の
想い——生産者と消費
者をつなぐ「Farmersマ
ルシェ」を現地取材！



#学ぶ #共創する

地域の人々とのふれあい
が、自分たちのモチベ
ーションに！広島サンダ
ーズ選手が抱く、地元へ
の想い



#食べる #暮らす

有名店とのコラボ冷凍商
品開発の裏側を聞いてみ
た！



#共創する #働く

同僚や友達の、意外な一
面を発見！「Hello JTG:)
たいせつな人DAY」に潜
入！

環境と事業活動

気候変動	生物多様性、水資源、森資源、持続可能な農業	廃棄物、製品&容器リサイクル	日本国内の取り組み事例
------	-----------------------	----------------	-------------

日本国内の取り組み事例

サステナビリティはJTグループの事業活動に深く根付いています。私たちはエネルギー効率、温室効果ガス（GHG）排出量の削減、効率的な水使用、廃棄物削減に重点を置き、環境負荷の最小化を図っています。また、グローバルの取り組み事例については、[JTインターナショナルのウェブサイト](#) [🌐](#)（英語）をご覧ください。

再生可能エネルギー由来の電力の導入



日本国内のすべてのたばこ生産拠点で、再生可能エネルギー由来の電力の調達および、太陽光発電設備による自家発電等によって、使用する電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力で賄っています。

加工食品事業では、2024年2月より富士食品工業 金谷工場にオンサイト型 Power Purchase Agreement（PPA）モデル活用の太陽光発電設備を導入しました。これにより、同事業所において年間約400トン以上のGHG排出量を削減しています。

取り組みの詳細は、[加工食品事業](#)のページをご覧ください。

太陽光発電設備の設置が難しい事業所においては、2024年からトラッキング付きFIT非化石証書の自社調達を開始しています。2024年は約363万kWhの非化石証書を調達し、温室効果ガス排出量の削減に活用しています。

物流の脱炭素化に向けた協創

TSネットワークは、株式会社日立製作所とともに、物流の脱炭素化に向けた協創を開始しました。2022年9月より電気トラックの試験走行を行い、走行距離と消費電力などのデータ分析やシミュレーションを通じて、TSネットワーク物流拠点における電気トラックに置き換え可能なガソリン車の台数の検証および配送・充電オペレーションの構築を進めています。また、物流拠点における太陽光発電パネルの設置調査等を通じて、脱炭素化ロードマップを策定し、段階的な脱炭素化に向けて取り組んでいます。



国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定



JTグループの物流部門では、モーダルシフトの推進および積載率の向上に努め、GHG排出量の削減を図っています。JTは環境にやさしい鉄道貨物輸送への積極的な取り組みが評価され、国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定されています。

日本でのRRP（リスク低減製品）デバイス回収の取り組み



日本では、2019年に東京都内のPloom製品取扱店約300店舗にリサイクルボックスを設置し、お客様より使用済みデバイス（バッテリー）、たばこカプセル、カートリッジを回収するプログラムを開始しました。2020年からは、たばこ業界としての取り組みに移行の上、2021年には対象エリアを全国へと拡大し、現在47都道府県において約1,100カ所の回収ポイントを設置しています。

※加熱式たばこ機器等の回収・リサイクル活動の詳細は[こちら](#)  をご覧ください。

「ひろえば街が好きになる運動」



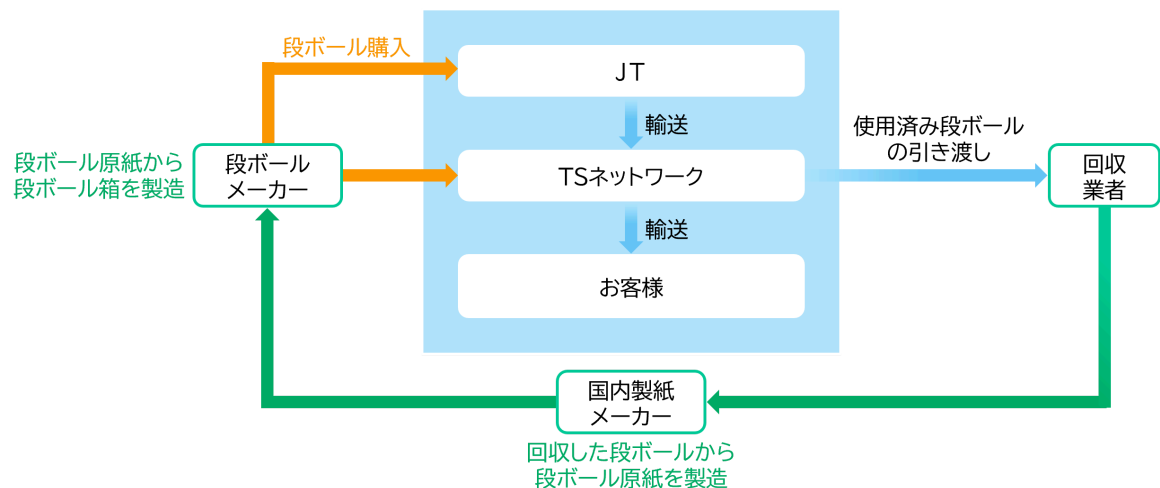
日本では「ひろえば街が好きになる運動」という清掃活動を2004年から行っています。自治体、ボランティア、各催事の実行委員会や協働団体など、さまざまな人々とゴミをひろう活動です。

私たちは『ひろう』という体験を通じて、『すてない』気持ちを育てたいという願いのもと、市民参加型の清掃活動を行っています。

※ひろえば街が好きになる運動の詳細は[こちら](#)  をご覧ください。

資源循環（サーキュラーエコノミー）への取り組み

JTおよびTSネットワークは、サプライヤーと協業し流通過程で発生する使用済みの段ボールの全量を古紙として回収し、段ボール製造に活用しています。これは、JTグループとサプライヤーの協業により実現された包括的なリサイクルであり、使用済み段ボールの廃棄量を削減するとともに、資源循環の取り組みを促進するものです。



・土壌汚染対策

JTグループは、2007年度までに所有地を対象とした自主的な土壌履歴調査を完了しています。土壌調査が必要と認められる物件を対象に調査を行い、土壌汚染対策法の基準を超える汚染が検出された場合には、関係行政機関と調整のうえ、浄化処理など適正に対応しています。

・化学物質の適正管理

事業所周辺の汚染防止や従業員の安全を確保するため、事業活動で使用する化学物質について、22の関係法令に対応した「化学物質管理ガイドライン」を定め、適正管理に努めています。

・PCB廃棄物の適正管理

PCBを含んだトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器などの廃棄物は、法令に基づいた適正管理・保管を行い、処理を進めています。

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

こころノート一覧



#共創する

#共創する

#学ぶ

#学ぶ

#共創する

あなたにとって「心の豊かさ」ってなんですか？ と人——選手がファンに 機関でありながら、一般

徹底的に考え抜く、JTグ 伝えたいこと
ループ社内イベント「D
サミ」 とは!?

来館者に開かれた文化施
設がある！



#共創する

#働く

同僚や友達の、意外な一
面を発見！「Hello JTG:)
たいせつな人DAY」に潜
入！

環境と事業活動

気候変動	生物多様性、水資源、森資源、持続可能な農業	廃棄物、製品&容器リサイクル	日本国内の取り組み事例
------	-----------------------	----------------	-------------

廃棄物、製品&容器リサイクル

廃棄物による環境負荷の低減

プラスチックをはじめとした廃棄物に対する社会やステークホルダーからの懸念は高く、JTグループの事業活動の観点においても取り組むべき重要な課題と認識しています。

JTグループでは「Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（リサイクル）」の考えを廃棄物管理の根幹に据え、「廃棄物による環境負荷の低減」をJT Group Sustainability Targetsに掲げています。

具体的な目標として、たばこ事業においては、2030年までに工場廃棄物の埋立地への廃棄をゼロにすることを掲げています。このほか、Ploom回収スキームおよび消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じ、RRP（リスク低減製品）デバイスの責任ある廃棄について取引先およびお客様に働きかけています。また、加工食品事業においては、国内事業所の全廃棄物に対してリサイクル率95%（熱回収を含まず）を目標としています。

※詳細は、[日本国内における取り組み事例](#)のページをご覧ください。

定量目標に対する進捗

2024年末時点で、たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合は8%でした。また、販売国におけるPloom回収スキームの構築を継続するとともに、ポイ捨て防止キャンペーンを通じた意識啓発を促進しています。

加工食品事業の国内事業所における廃棄物のリサイクル率は91%となり、今後もリサイクル関連技術の動向も踏まえて、取り組みを適切に推進していきます。

製品および容器包装リサイクル

バリューチェーン下流における廃棄物の影響も含め、私たちの製品に由来する環境負荷軽減に取り組むことは、事業上必要不可欠です。そして、こうした取り組みはお客様の期待にお応えするものであり、持続可能な事業運営につながると考えています。

JT Group Sustainability Targetsでは、JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にすることをターゲットに設定しています。また、2025年までに、たばこ事業における容器包装材総重量のうち20%について、リサイクル材を使用し、さらなる使用割合増加を目指しています。

このほか、バージンプラスチック使用量のさらなる削減や、循環型デバイスや植物由来の有機資源など活用による、製品を通じた環境負荷の低減を目標としています。

定量目標に対する進捗

2024年末時点で、プラスチックを含む容器包装材における、再使用または再生利用可能な容器包装材使用率は、グループ全体で92%、たばこ事業では91%を達成しました。容器包装材総重量におけるリサイクル材の使用率は17%でした。

RRP回収の取り組み

RRPは、電子機器の廃棄物が生じるなど環境保全の観点で新たな対応が必要な製品ですが、デバイスに含まれるバッテリーや金属部品はリサイクルが可能です。

お客様に使用済み製品を安全にリサイクルまたは廃棄いただけるよう、JTグループではサステナブルな廃棄方法をご案内しています。Ploom製品を販売しているすべての市場では、店舗やポップアップストアにおいて使用済みデバイスを回収しており、お客様自身による責任ある廃棄を支援しています。

※詳細は、[日本国内における取り組み事例](#)のページをご覧ください。

たばこ事業における包装材の取り組み

JTグループの包装材が環境に与える影響を減らすため、サステナビリティ・プログラム・チームは他の様々な部門と緊密に連携し、以下のグローバルプロジェクトに取り組んでいます。

1. アルミ箔製インナーライナーからの切り替え

JTグループは2021年、紙巻たばこ包装材中のアルミ箔のインナーライナーを、より環境に配慮した紙製インナーライナーに切り替える取り組みをスタートさせました。日本では、2024年8月より2030年までに順次切り替えを行っています。これは、たばこ事業が掲げる包装材の目標に貢献するとともに、購入する包装材に関連した温室効果ガス（GHG）排出量削減にも役立つものです。

2. 段ボールの重量削減

包装材に使用されている段ボールの量を減らすため、2021年から新プロジェクトが立ち上げられました。このプロジェクトにより、年間最大で5,200トンのパルプ材の使用削減につながり、約2,186トン（CO2換算）のGHG排出量削減が可能となりました。

3. プラスチックの削減

包装材に関する目標達成に向け、使用するポリプロピレン製包装材の厚さを薄くしました。これにより、2021年には化石燃料由来のプラスチックを約500トン、GHG排出量を最大769トン（CO2換算）削減することができました。プラスチックの削減にむけて、ポリプロピレンフィルムについては、引き続き代替素材を模索していきます。

4. リサイクル素材の使用拡大

紙巻たばこやRRPの輸送ケースに用いるリサイクル素材の使用拡大にも注力しています。この取り組みは、たばこ事業の工場や販売ルートで用いるすべての輸送ケースを対象に、2023年より展開していく予定です。国内輸送については、2025年までに輸送ケースを100%リサイクル素材製のものとするのを目標にしています。国外輸送については、2025年までにリサイクル素材の使用率を70%に引き上げることを目指します。これは、長距離輸送の間に、輸送ケースの剛性や製品品質が損なわれないようにするためです。

詳細については、[包装材が環境に与える影響の削減](#)および、[JTインターナショナルのウェブサイト](#) [🌐](#)（英語）をご覧ください。

加工食品事業における包装材の取り組み

製品に使用する内装フィルムの廃止により、プラスチックの使用量およびGHG排出量を削減しています。また、自社グループの精米工場で生じた「碎米」を10%配合した、国産バイオマスプラスチックの外装フィルムへの活用に加え、厚みを薄くすることにより、石油系プラスチック使用量の削減を図っています。

詳細については[事業を通じたサステナビリティの取り組み](#)をご覧ください。

SPECIAL CONTENTS

SPECIAL CONTENTS

SPECIAL CONTENTS

SPECIAL CONTENTS

SPECIAL CONTENTS

SPECIAL CONTENTS

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

こころノート一覧



#暮らす

#学ぶ



#食べる

#暮らす



#学ぶ

#共創する



#共創する

#働く

同僚や友達の、意外な一面を発見! 「Hello JTG:) たいせつな人DAY」に潜入!

環境データ/第三者検証/社外からの評価

環境データ/第三者検証（環境データに係る独立保証報告書）

JTグループの温室効果ガス排出量のスコープ1と2のすべておよび、スコープ3カテゴリ1、エネルギー使用量、電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合、取水量、排水量、廃棄物発生量（マテリアルリサイクル量、熱回収量、単純焼却量、直接埋め立て量の内訳含む）、再使用または再生利用可能な容器包装材の割合のデータについて第三者検証を受けています。

データの算定・連結方法については[Basis of Reporting](#) （英語）をご覧ください。

[JTグループ環境データ](#) 

[独立保証報告書（JTグループ）](#) 

環境の取り組みに関する社外からの評価

CDPやSBTi等の環境の取り組みに関する評価について、以下よりご覧ください。

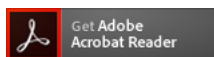
[社外からの評価](#) 

その他環境に関するデータ

東京都「地球温暖化対策計画書」

「東京都環境確保条例」により導入された「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、提出と公表が義務付けられている「地球温暖化対策計画書」を掲載しています。

事業所名	計画書	提出年度
JT生産技術センター	PDF  316kb	2025



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

JTで芽吹く、
心の豊かさへの取り組み記録。



あなたに知ってほしい JTの取り組み

ころもノート一覧



#食べる

#暮らす

有名店とのコラボ冷凍商
品開発の裏側に聞いてみ
た！



#共創する

あなたにとって「心の豊
かさ」ってなんですか？
徹底的に考え抜く、JTグ
ループ社内イベント「D
サミ」とは!?



#食べる

#守る

#暮らす

おいしくなければ意味が
ない。冷凍ミール
「BEYOND FREE」は何
を超えようとしているの
か!?



#共創する

#働く

同僚や友達の、意外な一
面を発見！「Hello JTG:)
たいせつな人DAY」に潜
入！